一般質問

※番号は発言順です

定例会では、市政全般について一般質問が行われます。今定例会では、19名の議員から32の質問があり、行政側の対応をただしました。掲載内容は、それを要約したものです。詳しくは、会議録・会議録検索システムでご覧いただけます。

○会議録（5月下旬発行予定）
図書館、市政図書室
○会議録検索システム（5月下旬更新予定）
市ホームページ
※情報端末機（パソコン）の設置場所は、市役所本庁舎1階市民相談室、七生支所、図書館、市政図書室、中央公民館、市立病院です。

本会議の様子をインターネットで録画配信しています。
市ホームページ ⇒ 市議会・議会中継 から
http://www.city.hino.lg.jp/

①窪田　知子（公明党）

日野版・地域医療の確立を！

問　在宅医療等を充実させるための行政サービス体制の構築は可能か。

答　個人の生活に行政が介入することは困難です。しかし、緊急時の対応については、更に検討を深めていきたいと思います。

武道教育と安全管理について

問　加速損傷など頭部の事故の危険性について、専門の講師による研修を行うべきでは。

答　市立病院等との連携も視野に入れ検討します。

がん対策の提言から「がん教育」のさらなる推進を！

問　小・中学校において、日本対がん協会作成のDVDを活用した、がん予防教育を推進出来ないか。

答　検討します。

②峯岸　弘行（公明党）

「戦後」が終わり「災後」が始まる。今、私たちにできること

問　災害がれきの受け入れ予定処理量と時期は。

答　早ければ5月頃より、年間1千400トンを受け入れる予定です。

三世代がつながる日野市をめざそう

問　三世代家族に対し、住宅購入奨励制度を導入出来ないか。

答　市民意識調査の結果などを踏まえて、家賃の助成・税制優遇等、手法の研究をしていきます。

医療費の適正化をめざそう

問　ジェネリック医薬品差額通知の実施状況は。

答　初めての取り組みとして、昨年11月受診分をもとに、2月末に約3千800通を発送しました。

③馬場　賢司（公明党）

自治会、自主防災組織など地域一体の支え合いで災害に負けないまちづくりの推進を！

問　自治会活性化の取り組みを問う。

答　行政からのお知らせや自治会間の交流の場として、地域懇談会を開催しています。また、加入率が高く活動が活発な自治会を調査・分析し、他の地域へ活用することなどを進めていきます。

問　避難体制などの周知や充実について問う。

答　防災・洪水マップの全戸配布等と広報などによる周知活動を行っています。また、河川に設置している定点カメラの画像をケーブルテレビに送信することが出来れば、近隣居住者への情報提供と効果的な避難につながるものと考えます。今後、国に働きかけていきます。

④古池　初美（民主市民ネットワーク）

日野市高齢者福祉総合計画について

問　元気な高齢者が社会参加出来るような施策は。

答　就労等に結びつけていくことが重要であると考えています。そのため、無料の職業紹介所や人材確保に苦慮している介護保険事業所との面接会を実施し、就労につなげています。

地域防災計画の見直しに子どもの視点を！

問　避難所運営マニュアルの作成について問う。

答　住民と一体となって運営する必要があるため、地域の特性に合わせた整備を進めます。

問　子どもが参加し、力を発揮出来るような災害時の連携について問う。

答　子ども関連部署と協力し、モデル校による訓練実施を計画しています。

⑤池田　利恵（自民クラブ）

橋下改革を日野市長はどう評価するか？

問　道州制に対する考え方について問う。

答　歴史的経緯からみても、三多摩の自治体は声を大にして反対すべきであると思います。

大地震に備え市内危険箇所への対応は？

問　地域防災計画の見直しについて問う。

答　都の見直し内容を把握しながら、これまでの実践活動を通じて得たことや様々な意見等を盛り込んだ形での修正を行っていきます。

問　都の緊急対策事業急傾斜地崩壊危険箇所における危険度調査と市の対応を問う。

答　都と連携しながら調査に協力し、危険度が高い場所については、効果的な安全対策が図れるよう検討する予定です。

⑥奥野　倫子（日本共産党）

日野駅の改良と周辺整備状況について

問　駅改良が進展しない理由を問う。

答　JR東日本の単独事業として実施することは困難です。そこで、市の財政負担が求められており、そのことが課題となっています。

問　大坂上中学校へ向かう坂道の歩道の拡幅について問う。

答　坂下から日野駅西駐輪場まで、3メートルの拡幅整備を行い、24年度中に工事完了の予定です。

豊田南3・3・2号線の歩道を拡幅し通学路の安全を確保せよ

問　車道を内側に寄せ、歩道を拡幅する費用を出せないか。

答　区画整理事業の現在の財政状況から、厳しいと思われます。

⑦古賀　壮志（自民クラブ）

教育行政について

問　道徳教育の現状について問う。

答　各学校で、家庭や地域と連携を図りながら、豊かな人間性を育むために取り組んでいます。

問　学校教育に徳目を理念として取り入れることは出来ないか。

答　市の教育目標の中に心の教育の文言が有り、その内容が含まれていると考えます。

問　学校給食において、米粉の利用を拡大することは可能か。

答　今後、米粉を使用したパンが普及し、価格が適正になれば、給食に取り入れられると考えています。

問　学校給食における日野産野菜利用率の目標数値は。

答　引き続き25％を目標として取り組んでいきたいと考えています。

⑧佐藤　洋二（無会派）

国民健康保険と特定健康診査を問う

問　国保税滞納一掃への取り組み実績を問う。

答　特別催告を行い、滞納者の財産等を徹底調査した結果、不動産5件、債権305件の差し押さえを行いました。

問　がん検診の検査項目とその助成額は。

答　胃がん・肺がん・大腸がん・乳がん・子宮頸がん検診を実施し、一人当たりの負担額の8割以上を助成する予定です。

〝ホタルさん〟今年こそ大勢の人に観てもらおうね

問　大勢の人が蛍をオープンな形で観賞出来る場所はないか。

答　来年、市有地である東電学園東側の緑地を公開が出来るよう、管理しているボランティア団体と協議中です。

⑨中嶋　良樹（民主市民ネットワーク）

学校におけるスポーツ事故の予防について～リスクマネジメント～

問　具体的にどのような防止策を講じているのか。

答　指導する教員への研修と併せて施設の安全対策のため修繕を行っています。また、児童・生徒に事故が起きやすい状況を教え、安全確保を常に心掛けています。

問　事故が起きた場合の応急措置について問う。

答　緊急対応マニュアルを作成し、全教員に周知しています。また、生徒個々の健康情報も共有し、緊急時には救急車を呼ぶ等の体制をとり、保護者への連絡も迅速に行うことを心掛けています。

問　傷害賠償保険などの補償制度の整備を問う。

答　全児童・生徒が災害共済給付制度に加入しています。

⑩谷　和彦（自民クラブ）

厳しいときこそ未来に向けて～教育・健康・安全～

問　国体を控え、スポーツ振興への取り組みは。

答　子どもの体力向上、市民の健康増進への取り組みの他、ジュニア育成事業では競技の普及や選手の発掘等を目的とした教室を開催しています。

問　小・中学校の非常食の備蓄について問う。

答　3月11日前後に、非常食による給食の機会を作ります。併せて、次年度に向けて備蓄の準備・検討をしています。

問　日野駅周辺のまちづくりについて問う。

答　整備計画に基づき、市が施行する工事の他、土地の所有者が市の補助金を受けて整備する等、公民協働で取り組んでいます。今後も特定財源の確保を図り、継続して行えるよう努めます。

⑪大高　哲史（日本共産党）

改めて問う―放射能から子どもたちを守るため

問　測定器を市民に貸し出すことは可能か。

答　市民が測定した場合、その結果への評価や対応が難しいため、貸し出しすることは考えていません。

問　給食等の食材に含まれる放射性物質の量を分析し公表出来ないか。

答　独自の測定等を行うのではなく、国や都の検査システムに参加、連携していくことが、責任ある取り組みであると考えます。

問　日光方面の移動教室において、宿泊先で提供される食材等の実態を調べ、その情報を保護者に提供出来ないか。

答　日光市が定期的に測定している状況をホームページ等で確認し、保護者説明会で報告します。

⑫鵜澤　敏子（民主市民ネットワーク）

このまちに生まれ、育ってよかったと思える豊かな空間を子どもたちに！

問　不登校児童・生徒への対応を問う。

答　平成22年度に登校支援を目的としたサンライズプロジェクトを立ち上げました。その中で問題の対応策や具体的な支援策を練り、解決に向けた体制作りに取り組んでいます。

問　児童虐待防止に向けた取り組み、体制の整備について問う。

答　子ども家庭支援センターでは支援ワーカーに加え、専門相談員等を配置し、相談体制の充実を図っています。

問　周産期からの子育て支援体制について問う。

答　妊婦とそのパートナーを対象とした両親学級や保健師等による赤ちゃん訪問を実施しています。

⑬菅原　直志（民主市民ネットワーク）

市民の命を守る生活道路を（その2）

問　ゾーン30などの規制で、車より人を優先させることは可能か。

答　人と車を分離させる道作りに向け努力します。

日野市のがん対策への提言

問　在宅で治療するための在宅医療センターの設置について問う。

答　国による多額の財政支援が無ければ実現は困難です。今後の課題と考えています。

問　市内にホスピスを誘致出来ないか。

答　事業者の採算性を無視することは出来ません。今後の研究課題とします。

問　10年先を見据えた対応について問う。

答　病院・健康課・教育委員会等と力を合わせ、形が見えるがん対策を目指します。